

国立公文書館の東日本大震災への対応状況について

平成23年8月31日現在

期 日	国立公文書館の対応
平成23年 3月18日	当館HPに「東北地方太平洋沖地震被災公文書館等関係者の皆様へ（お見舞い）」を掲載。
3月28日 ～3月29日	パナマで開催されたICA執行委員会に当館山崎理事が出席。同会議において、日本に対する被災へのお見舞いと、アーカイブズ関係者への支援を表明する緊急ステートメントが採択された。これにちやえて、山崎理事から震災後の状況を説明するとともに、「今後1日も早い復興に向けて取り組んでいきたい」旨、表明。
5月20日	当館HPに「東日本大震災により被災した公文書等の修復について」を掲載。
6月8日	奈良文化財研究所に対して、被災資料の復旧システムについて情報提供。
6月9日	全国公文書館長会議を開催し、「東日本大震災への対応について」を議題の一つとして、被災した公文書館からの報告や意見交換を実施。これに先立って、各館における被災状況等について調査を行い、結果を同会議において配布。
6月24日	宮城県及び宮城県公文書館等の状況について実地調査、意見交換。
6月27日	福島県及び福島県歴史資料館等の状況について実地調査、意見交換。
7月2日 ～7月3日	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会及び国文学研究資料館の主催により岩手県釜石市で開催された「東日本大震災水損資料復旧プロジェクト報告会」に当館職員が参加し、実地研修や被災状況視察等を実施。
7月4日	アーカイブズ関係機関協議会を開催し、「東日本大震災後の各機関、関係機関の被災状況」や「被災後の復旧状況」等について関係機関と意見交換。
7月14日 ～7月15日	東京文書救援隊と共に、宮城歴史資料保全ネットワーク（東北大学）に当館職員を派遣し、被災資料への復旧処置システムの導入とスキルトレーニングを支援。
7月21日 ～7月22日	岩手県、宮古市、石巻市及び仙台塩釜税関支署石巻出張所の状況について実地調査、意見交換。
7月27日	館内に「東日本大震災復興支援事業プロジェクトチーム」を設置。
7月30日	国立歴史民俗博物館及び財団法人歴史民俗博物館振興会により同博物館で開催された「特別集会『被災地の博物館に聞く』」において、当館館長及び理事から来賓挨拶を行い、当館が行う被災公文書等の修復支援事業について説明。
8月2日 ～8月4日	東京文書救援隊と共に、岩手県遠野市に当館職員を派遣し、被災資料への復旧処置システムの導入とスキルトレーニングを支援。
8月31日 ～9月2日	岩手県宮古市、山田町、釜石市、陸前高田市、及び宮城県気仙沼市の状況について実地調査、意見交換

※この他、随時、関係機関からの情報収集や、当館から情報提供を実施。

東日本大震災からの復興の基本方針 抄
(平成23年7月29日東日本大震災復興本部)

5 復興施策

(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり

震災に関する学術調査、災害の記録と伝承

() 今後の防災対策に資するため、今回の大震災に関し、国際共同研究を含め、詳細な調査研究を行う。その際、地震・津波の発生メカニズムの分析・解明やこれまでの防災対策の再検証やリスクコミュニケーションのあり方の検証等も行う。また、各機関の調査研究が有機的に連携し、総合的な調査となるよう配慮する。

(ii) 上記の調査研究の結果も踏まえつつ、地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図る。その際、被災地域における公文書等の保全・保存を図る